

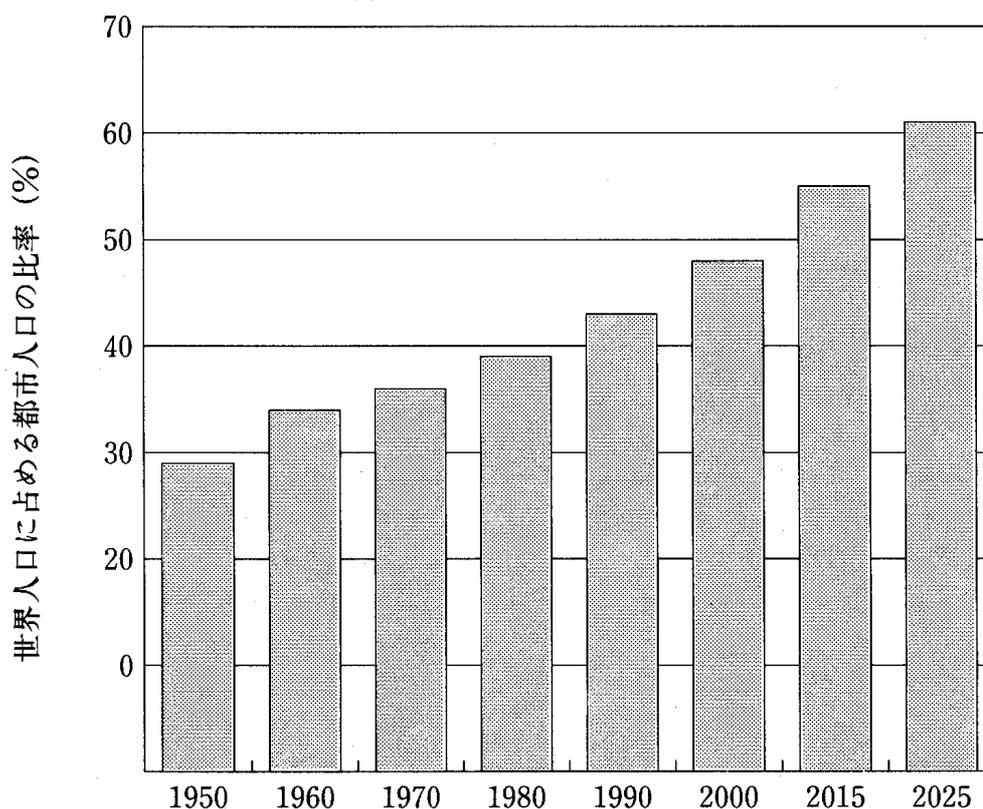
都市化の陥穽——ルイス・モデルの射程

田 淵 太 一

I はじめに——問題の所在

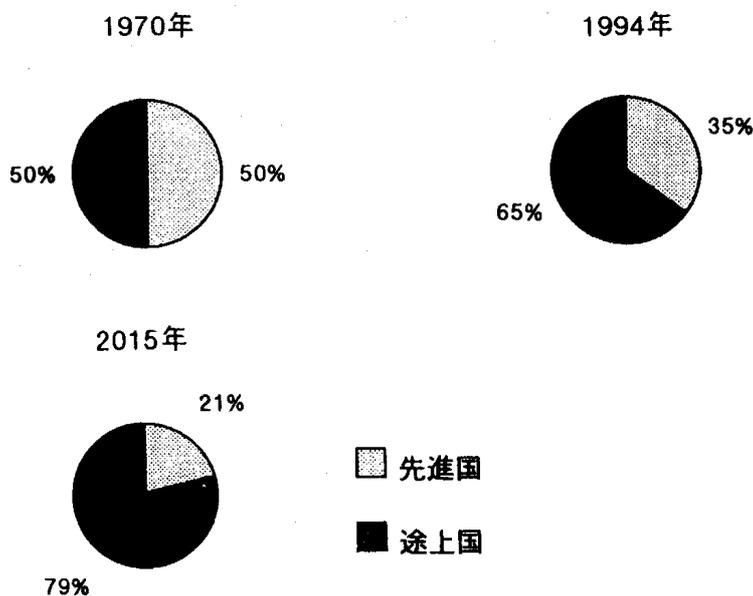
世界は急速に都市化している。1950年に世界人口の3割弱を占めるにすぎなかった都市人口は、21世紀初頭に5割を超える(図1)。先進国は総人口の約8割という高水準の都市化をすでに達成しているので、世界都市人口増大の主要因は途上国の都市化である。現在、都市人口増加の約9割が途上国で生じており、途上国の都市人口は現時点ですでに世界の都市人口

図1 世界の都市人口 (1950-2025年)



(出所) UN(1995)より作成。ILO(1996).Chap.1を参照。

図2 世界都市人口のシェア



(出所) ILO(1996), Chap.1.

の3分の2に達しているが、2015年にはこれが8割におよぶ(図2および表1)。人口1000万人以上の巨大都市(“mega-city”)は、1994年時点で14存在する。先進国の都市はそのうち4都市のみで、残りの10都市は途上国都市である。2015年までに、これに新たに13の途上国都市が加わる。途上国におけるこのような急激な都市化は何を意味しているだろうか？

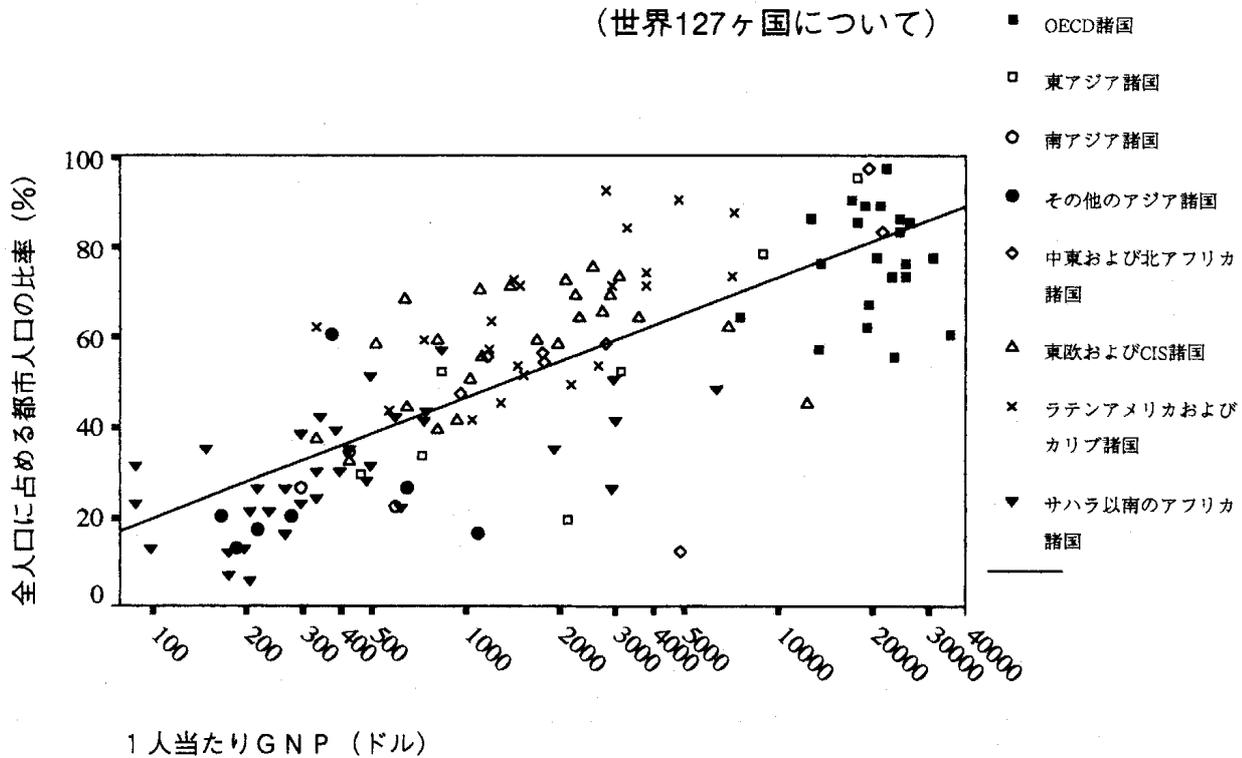
イギリスで産業革命が開始されて以来、先進諸国にとって都市は「成長のエンジン」であり、都市化は社会にさまざまな軋轢を生じさせながらも基本的には工業化と並行して進んできた。現時点までに達成された国民所

表1 途上国の都市化(総人口比：%)

地域	1950	1970	1995
アフリカ	14.7	23.0	34.3
アジア	16.8	24.8	36.9
ラテン・アメリカ	41.6	57.4	74.2

(出所) ILO(1996), p.9.

図3 国民所得と都市化 (1993年)



※横軸は対数スケール

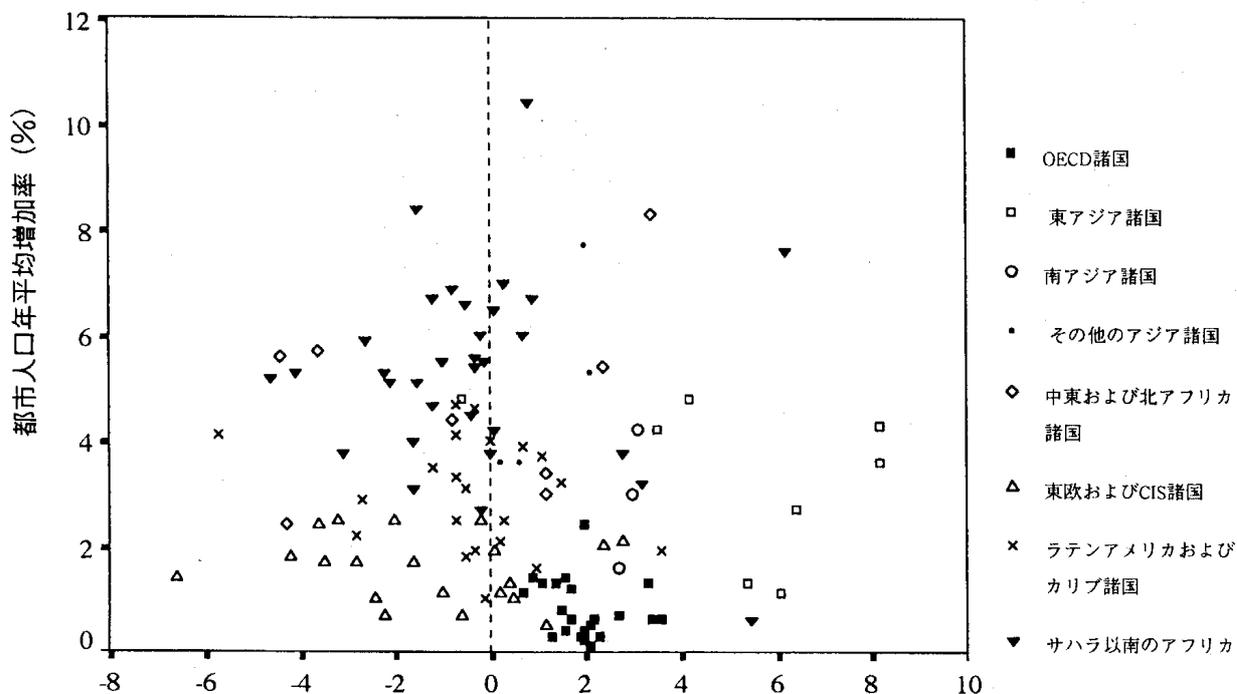
(出所) World Bank(1995a)のデータより作成。ILO(1996), Chap.2を参照。

得の水準と都市化の水準の間には強い相関がある(図3)。とはいえ、都市化が自動的に経済発展をもたらすわけではない。実際、都市化と経済成長の間には何らの相関も見られない(図4)。むしろ、サハラ以南のアフリカ諸国が年率5-7%におよぶ都市化とマイナス成長を10数年にわたって同時進行させていることに見られるように、急激な都市化は経済発展を阻害し、世界経済の二極化をもたらしかねない危険な陥穽である¹⁾。途上国にとって都市化とはしばしば、「貧困の都市化」を意味した(表2)。ほとんどの

1) 「先進工業国においては、都市の発展は国家の経済発展に不可欠のものであった。一方、今日の大都市の急速な肥大は、国全体の発展を阻害するものである。1つか若干数の都市の経済的成功を基軸とする経済発展戦略は、単純で安定性に欠ける」(Brown 1987, 邦訳60ページ)。ブラウンによれば、メキシコシティのような巨大都市を維持していくコストは、その都市の財・サービス生産に対する貢献度を超えることすら珍しくないという(Brown 1987, 邦訳60-1ページ)。

図4 経済成長と都市化 (1980-93年)

(世界118ヶ国について)



1人当たりGNPの年間成長率 (%)

(出所) World Bank(1995a)のデータより作成。

表2 途上国における都市の貧困層(1988年)

地域	都市人口 (100万人)	世界の都市人口 に占める比率 (%)	貧困ラインを下 回る都市人口 (100万人)	世界の都市貧困 層に占める比率 (%)	都市人口に占め る貧困層の比率 (%)
アフリカ	133.24	11.2	55.46	17.0	41.6
アジア	591.91	49.7	136.53	42.0	23.0
ラテン・アメリカ	174.14	14.7	59.53	18.0	34.2
その他の地域	291.66	24.5	77.27	24.0	26.5
	1191.95	100.0	329.79	100.0	27.7

(出所) ILO(1996), p.14.

途上国は、結局のところ、「都市化の陥穽」を回避できなかったのである。

こうした途上国の都市化問題に対して基本的な視角を提供したのが、W・A・ルイス(W. Arthur Lewis)である。ルイスは、都市化問題を基底におきつつ、農業部門の低生産性＝低賃金構造、不平等交易、金融的従属の相互関連から途上国の経済発展の困難さを明らかにした。以下では、ルイス理論の特徴を素描したうえで、現代の途上国の都市化問題および世界経済の二極化に対してそれがどこまで説明力を有しているかを検証しよう。

II ルイス理論

(1) ルイス・モデル

ルイス・モデル²⁾の特徴は、端的に言えば、リカードウ流の穀物賃金論を基礎におく2国3財モデルによって先進国と途上国の間に不平等交易（交易条件悪化による所得流出）が発生することを示した、という点にある。

A国（先進国＝高賃金国）が鉄鋼、B国（途上国＝低賃金国）がゴムに完全特化して両国間で貿易が行われている状態を想定し、ニューメールとして両国でともに生産されている穀物を導入するとしよう。ここで穀物は2国間の貿易財ではなく、賃金バスケットを代表する財として鉄鋼とゴムの交易条件を決定する役割を担わされている。穀物賃金論に従えば、高賃金とは穀物タームで計った単位が大きいということであるから、高賃金国とは穀物生産性が高い国のことであり、逆に、低賃金国とは穀物生産性が低い国のことである。A国の鉄鋼、B国のゴム、およびA国の穀物が近代的部門の生産物であり、B国の穀物のみが伝統的部門の生産物である。近

2) ここでいうルイス・モデルとは、いわゆる「二重経済論」のことではない。「二重経済論」は、現在に至るまで、もっともポピュラーなルイス解釈であり、基本的には、生存維持賃金で、伝統的部門から近代的部門へと労働が無制限に供給される限り、資本蓄積と経済発展は維持する、ということを示したものである。この議論は、Fei and Ranis(1964)らによって精微化されてきたが、これがオリジナルのルイス・モデルの眼目をほとんど捉えていないことはすでに明らかにされている(本山 1981, 1982, 第6章, および1987, 114-20ページ)。本稿で示したルイス理解は、この本山の解釈に大きく依拠している。

代的部門の生産性は上昇するが、伝統的部門の生産性は上昇しないと定義される。

ルイスの不平等交易論は、この想定から直接に導かれる(Lewis 1954, p.181-3, 本山 1982, 132-3ページ)。すなわち、A国の1人の労働が鉄鋼と穀物とをそれぞれ3単位生産し、B国がゴムと穀物をそれぞれ1単位生産するとすれば、絶対的生産性格差が存在するにもかかわらず、鉄鋼とゴムとは1単位が等価として両国間で交易される。さて、技術進歩の結果、B国のゴム部門の生産性が3倍に上昇したと仮定しよう。B国の穀物部門の生産性は変化しないので、結果としてB国のゴムと穀物の交換比率が3対1になるだけとなり、A国は鉄鋼1単位の輸出でB国のゴム3単位を取得できることになる。すなわち、B国のゴム部門の生産性上昇の利益がすべてA国に流出してしまうのである。このように、B国の近代的部門の生産性上昇はそのまま交易条件の悪化だけを引き起こし、この部門の所得上昇をもたらさない。逆に、A国の鉄鋼部門の生産性が3倍に上昇した上で、A国の穀物部門の生産性に変化がなければ、結果は、B国のゴム部門で生じた事態と同じことが起こることになるが、A国において実際にはこの生産性の上昇が前方・後方連関効果を通じていずれ他部門に波及し、A国の穀物部門の生産性もそれに近い程度に上昇する。したがって、この場合にはA国内部の鉄鋼と穀物の交換比率に変化はなく、依然として、A国は鉄鋼1単位でB国のゴム1単位を取得できるのである。

ルイスは、この不平等交易こそが、途上国の貧困の究極の原因である、とする。

したがって、途上国とは、食糧生産部門の低生産性、すなわち低賃金が原因となって、交易条件の絶えざる悪化を招き、先進国に対して所得流出を生じさせている国ということが出来る。つまり、ルイス・モデルにおいては、賃金格差は不均等発展の結果ではなく原因なのであり(賃金独立変数説)、さらには、途上国の経済的従属性は、帝国主義によって外的に強制されたという側面よりも、自国の食糧生産部門の低生産性によって引き起

こされる必然的事態であるという側面の方がより重視されるのである。

以上がルイス・モデルの骨格である。

(2) ルイス・モデルの含意

ルイス・モデルはきわめてシンプルに構成されており、それが一面では多様な解釈を許す素地となっているものの、経済発展のさまざまな局面を説明する射程の長さを有している。ルイス・モデルから導かれる一連の論点を以下で説明しよう。

▼農業生産性格差を生んだ歴史的背景

ルイスは、まず、西欧の産業革命に対して農業革命が先行ないし同時進行した歴史的事実の重要性を強調する(Lewis 1979a, p.9, 邦訳11ページ)。つまり、先進国は農業生産性を高度に発展させた段階で伝統的工業の分野から産業革命を開始した。高い農業生産性＝高賃金が工業の国内市場を提供すると同時に、工業との連動でさらに農業生産性を高めることができたのである。先進国と途上国の間の生産性格差は工業部門においてよりも食糧生産部門においての方が大きいとさえルイスは想定していた(Lewis 1979a, p.11, 邦訳13ページ)。

逆に、農業革命を経験していないがために不平等な土地制度が残存し、しかも伝統的工業を産業革命を経た西欧の工業によって駆逐された途上国は、そのような農工間の相乗作用をもちえず、農業生産性は停滞するほかない。農業の低生産性とは、そうした伝統的農業そのものの低生産性を表現するばかりでなく、農村部に潜在的な余剰労働力（不完全就業ないしは「偽装失業」）が滞留しているために、1人当たりの生産量が低く表わされている、という面もある。こうして途上国の食糧生産部門は低生産性＝低賃金に苦しむだけでなく、絶えざる離農圧力にさらされているのである。

▼土地改革の必要性

逆に言えば、そのような脆弱な体質に苦しむ途上国の農村は、都市におけるわずかな賃金インセンティブや農業生産性の上昇などといったきっか

けさえあれば、膨大な低賃金労働力を排出させるだろう（これがルイスの言う、いわゆる「低賃金労働力の無制限供給」の局面である）。したがって、単に農業生産性を上昇させるだけでは解決策にならないし、工業化を試みても、低賃金によって国内市場が狭隘なままであれば、経済成長が阻止される結果に終わるであろう。また、単純に農工国際分業という構造が途上国を不利化させるわけではなく、一次産品から工業製品輸出に切り替えても、低賃金による生産物輸出、不断の交易条件の悪化という構造が放置されるならば、悪循環的な上述の事態はまったく改善しないのである（本山1981, 190ページ, 1982, 131-3ページ）。それゆえ、制度的変化を含む農業革命の徹底的遂行こそがルイス・モデルから理論的に要請される必然的帰結なのである（Lewis 1970, 邦訳106-7ページ）。土地改革を実施して農地を平等に配分することに成功すれば、農地改良のインセンティブが働くなどして低生産性＝低賃金の問題が解決されるばかりでなく、農業関連産業を育成することによって都市への労働力排出を抑制することも可能になるからである³⁾⁴⁾。

▼都市工業による雇用吸収の困難

そもそも離農圧力は途上国に固有の問題ではない。農業は、先進国のように順調な発展をみた場合でさえ、需要の弾力性などの点で相対的に不利な産業である。先進国の工業化の歴史を見ても、農村の労働力排出速度(場合によっては年率にして都市人口の4-5パーセントに達する)は都市工業の

3) このことはこれまでの歴史的体験によく合致するものである。たとえば、スウェーデンが世界有数の豊かな国に発展した要因を、ミュルダールは、封建領主に対して農民が繰り返し蜂起したことにより、数世紀も前に事実上の土地改革が達成されていた点に求めている（Myrdal 1957, 邦訳53ページ）。

農地改革をはじめとする日本の戦後改革は、低賃金構造がもたらす狭隘な国内市場の制約を打破し、世界史上稀な高度成長実現の土台を形づくった。さらに、日本以後はじめて経済的離陸を果たしたアジアNIESのうち、シンガポールと香港は農業問題固有の困難さをもたない都市国家であり、他方、韓国・台湾は、途上国のうちでも土地改革に一定の成功を収めた例外的な存在であった。付言すれば、かつて日本の植民地であったことが両者の共通点であるが、その「恩恵」が戦後の経済発展をもたらしたということはけっしてない。逆に、両者の成功は、日本の敗戦により日本人地主が撤退し、戦前まで経済発展を阻止していた地主＝小作制の清算を可能にしたことによる（平川1992, 第7章）。

雇用吸収力(せいぜい年率2パーセントにすぎない)をほとんど常に上回った。先進国は過去、ほとんど例外なく植民地を保有したが、人口圧力を移民によって緩和することがその大きな動機であった。

ルイスは、都市化が人口圧力を倍加させる装置として働く事情を説明した(Lewis 1979a, pp.41-2, 邦訳42-4ページ)。仮に、都市人口が総人口の50パーセントの水準にあり、総人口が年率3パーセント増加した場合、人口増加分を都市がすべて吸収するとすれば、都市人口は年率6パーセント増加しなければならない。これは1970年代のラテンアメリカで現実に見られた数値である。それに対して、都市工業の雇用吸収力は、世界史上最高水準に達した1960年代の日本の場合でさえ、年率3.8パーセントにすぎなかった。後述するように、今日、サハラ以南のアフリカ諸国で見られる年率10パーセントにおよぶ都市人口増加などは、過去の先進国の都市化とは比較を絶する、まったく異質のプロセスであると言えよう。

▼対外債務の原因としての都市化

高所得国が債権国に、低所得国が債務国になる、というのが一般的な理解である。ルイスはこの見解を否定し、所得水準ではなく人口圧力に起因する都市化の高い進行率こそが対外債務を累積させる直接的な原因であるとの独自の観点を打ち出した(Lewis 1979a, pp.38-46, 邦訳40-8ページ)。ルイスによれば、19世紀において債権国と債務国に区分した基準は、都市化の進行速度であった。すなわち、都市人口増加率が年率3パーセント以下の国(フランス1.0パーセント、イギリス1.8パーセント、ドイツ2.5パーセント)が資金を貸し付け、年率3パーセント以上の国(オーストラリア3.5パーセント、米国3.7パーセント、カナダ3.9パーセント、アルゼン

4) 農業の変革とならんで、ルイスが重視するのは、教育である。ルイスによれば、高賃金国が経済発展に成功するのは、単に国内貯蓄が高いばかりでなくその一部を教育支出として利用することで、資産・教育・経営能力の点で先進国に対抗することが可能になるからだとされる(Lewis 1979a, pp.18-9, 邦訳20-1ページ)。この論点は、ローマー、ルーカスによって提唱された、教育のもたらす外部効果を重視する新しい成長理論、いわゆる人的資本理論を先取りしたものとして注目されよう(UNDP 1996, pp.50-2, 邦訳59-61ページ)。

チン5.3パーセント)が資金を借り入れた。そして、債務額の決定要因となったのは、都市における工業化投資にかかる費用ではなく、都市化にともなって必要になるインフラストラクチャー投資の費用であった、とする(Lewis 1979a, pp.39-40, 邦訳40-1ページ)⁵⁾。

要するに、ルイスは、途上国の惨状の究極の原因を農業生産性の停滞に求め、途上国の都市化が農業の成功ではなくむしろその急速な解体によって生じていること、都市化の進行は累積債務に帰結するが、このような従属化は農業の制度的な変革なくしては抑止できないことを、欧米の歴史的経験との対比から明らかにした。さて、このルイス理論によって現代の都市化現象をどこまで説明できるだろうか。

III 二極化する世界経済と都市化 — ルイス理論の検証

(1) 世界経済の新たな二極化

1980年以來の15年間に、世界人口のおよそ4分の1あまり、15億の人口が居住する東アジア地域(NIES, ASEAN, および中国)に、所得の急上昇をもたらす劇的な経済成長の波が押し寄せた。しかしながら、この「東アジアの奇跡」(World Bank 1993)をもたらした1980年代は、同時に、ラテンアメリカやサハラ以南のアフリカ諸国にとって「失われた10年」でもあった。これらの国では、10年間に1人当たりGNPが1割ほど減少し、交易条件が極度に悪化し、債務が過去最高に膨れ上がった。世界銀行

5) 以上の一連の論点に関するルイス理論の隠れた先行者としてヒルガート(Folke Hilgerdt)を挙げることができよう。ヒルガートは、ヘクシャー=オリーンの伝統的貿易論に出自をもちながらも、貿易の拡大が国際的な所得格差の縮小を自動的にもたらずわけでないという点を指摘して初期開発経済学者に大きな影響を与えた(Hirschman 1983, p.13)。さらにヒルガートは、人口希薄国と人口稠密国の間の賃金格差を農業生産性の格差から説明するとともに、人口が稠密な後発国では、都市に集中する大規模工業を育成するよりも、農業を近代化しつつ農業地域に分散した労働集約的な小規模工業を育成する方が、雇用および財政的コストの点で有利である、と論じた(Hilgerdt 1945, chap. 4)。

がこれらの諸国に強制した「構造調整」は、国民生活に多大な犠牲を強いることによって均衡を図ろうとするものであった。さらに1990年代に入ると、市場経済への移行に際して、東欧およびCIS諸国が1人当たり所得を3分の1も減少させた。生活水準の格差という固定的な尺度ではなく、生活水準が改善されているか悪化しているかという尺度で見ると、世界の二極化が急激に進行しているというのが厳然たる事実である(UNDP 1996, chap.1)。

(2) ルイス理論の検証

▼農業の失敗と都市化

世界銀行に「敗者」と名指しされた三地域(World Bank 1995, chap. 16)のうち、都市化の進行が先進国並に鎮静化しているのは東欧およびCIS諸国だけであり、ラテンアメリカおよびサハラ以南のアフリカ諸国は「都市化の陥穽」を回避することができなかったと推定される(前掲の図4を参照)。とりわけ後者の惨状は覆いがたいものがある。

レスター・ブラウンは、ラテンアメリカおよびサハラ以南のアフリカ諸国の都市化を分析したうえで、ルイスの予想を裏づけるがごとく、次のように述べている。

「従来の都市の発展は農業の成功によるものであった。これとは反対に、現在の傾向では、都市の発展の一部は農業の疲弊によるものである。農村地域からの大規模な移住は、著しく均衡を欠いた経済政策、そして農村の所得水準の切り下げをもたらした人口増加の結果である。農村地域における高い人口増加率、大きく歪んだ土地所有分布、予想される低所得、少額かゼロの政府の農業投資——以上のすべてが組み合わさって、都市のスラム街でさえ農村生活より魅力あるものになってしまった」(Brown 1987, 邦訳62ページ)。

農業に適切な保護を与えなかったのは、ラテンアメリカとサハラ以南のアフリカ諸国だけではない。例外は東アジア諸国のみであって、工業化政

策を推進した途上国の多くが、農業に保護を与えないばかりか、過度に都市に偏重した政策を30年にわたって採用してきた。その手段は多岐にわたり、課税、食糧価格の統制、公共投資の工業部門優先などの措置を通じて農業部門の余剰を公然と工業部門に傾注しただけでなく、自国通貨の過大評価、農業投入財を生産する国内工業の保護などの非公然の手段を通じた製造業優先政策も農業に打撃を与えた(World Bank 1993, 邦訳37-8ページ)。

サハラ以南のアフリカ諸国の農業解体はもっとも悲惨である。この地域の各国政府は、都市住民(自らの体制を支える公務員・軍人)の不満を回避するために安価な外国産穀物輸入に踏み切り、関税をほとんど設定しないばかりか輸入奨励金を出し、さらには為替レートを高めに設定している。先進国からの食糧援助への依存体質もまた、国内の農業崩壊に拍車をかけた(本山 1991, 第2章)。この地域の都市化は、工業化とほとんど結びつきをもたない、たんに農業の解体の結果として生じた、工業化なき都市化である可能性が高い(表3および図5)。

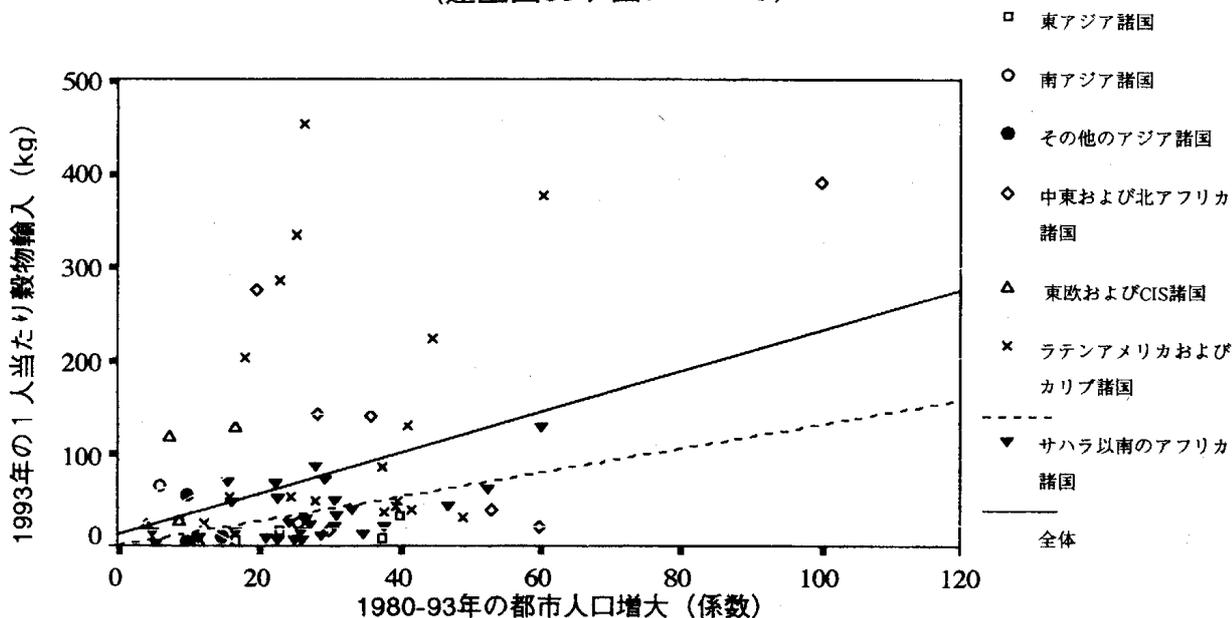
表3 1965年と1989-91年の世界の産業別就業構造(%)

	農 業		工 業		サービスマ業	
	1965年	1989-91年	1965年	1989-91年	1965年	1989-91年
世界	57	48	19	17	24	35
先進国	22	7	37	26	41	67
途上国	72	61	11	14	17	25
東アジア・南アジア	73	50	9	18	18	32
サハラ以南のアフリカ	79	67	8	9	13	24

(出所) ILO(1996), p.19.

図5 都市化と穀物輸入

(途上国69ヶ国について)

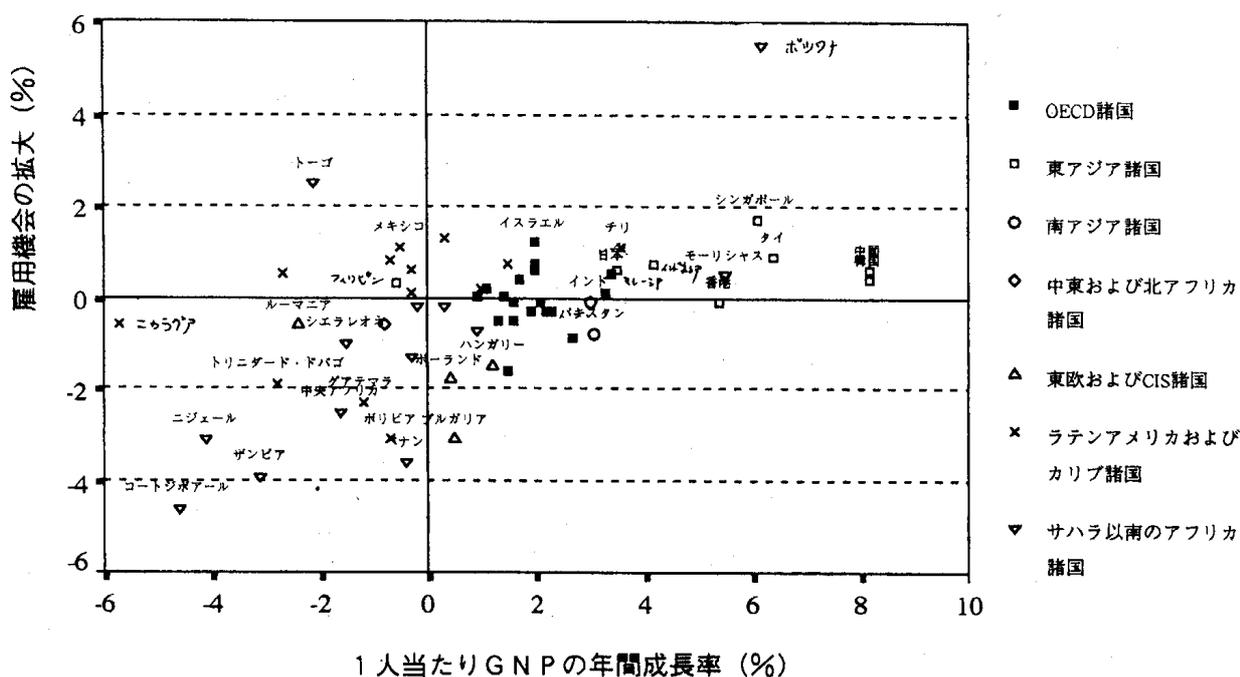


※係数については図8を参照。

(出所) World Bank(1995a,b), UN(1995)のデータより作成。

図6 経済成長と雇用機会 (1980-93年)

(世界60ヶ国について)



※雇用機会の拡大=雇用の増加率 - 労働力の増加率

(出所) World Bank(1995a,b)のデータより作成。UNDP(1996), chap.4を参照。

▼都市化にともなう雇用吸収の困難

増大する都市人口に対して雇用機会が提供されているだろうか (図6)。

先進国は、都市人口増加率がすでに年率3パーセント以下に低下しているにもかかわらず、ほぼ半数がいわゆる「雇用なき成長」に陥っている。同じく都市人口増加率が低下している東欧およびCIS諸国もすべてが「雇用なき成長」か「縮小する機会と景気後退」に陥っている。こういった結果をもたらす直接的な原因は都市化以外のところにある⁶⁾。

途上国について見ると、東アジア諸国を例外として、雇用の確保が困難であることわかる。とりわけサハラ以南のアフリカ諸国はここでも惨状を呈している⁷⁾。しかしながら、サハラ以南のアフリカ諸国を除けば、ここに見られる実績はルイス理論から予想されるほど深刻な印象を与えない。これは、ほとんどすべての途上国では、雇用統計には現れないが、いわゆるインフォーマル・セクターが雇用の大きな源泉になっていて、これが正規の労働市場を補完しているからである⁸⁾。これまでのところ、多くの途上国政府はインフォーマル・セクターの拡大を阻む政策介入を行ってきた。しかし今後は、インフォーマル・セクターの雇用に対する貢献を認め、零細事業振興計画などを実施してゆく必要があるだろう (UNDP 1996, p.97, 邦訳119ページ)。

▼都市化と累積債務

さて、ルイスが言うように、都市化の進行が累積債務をもたらしたのだ

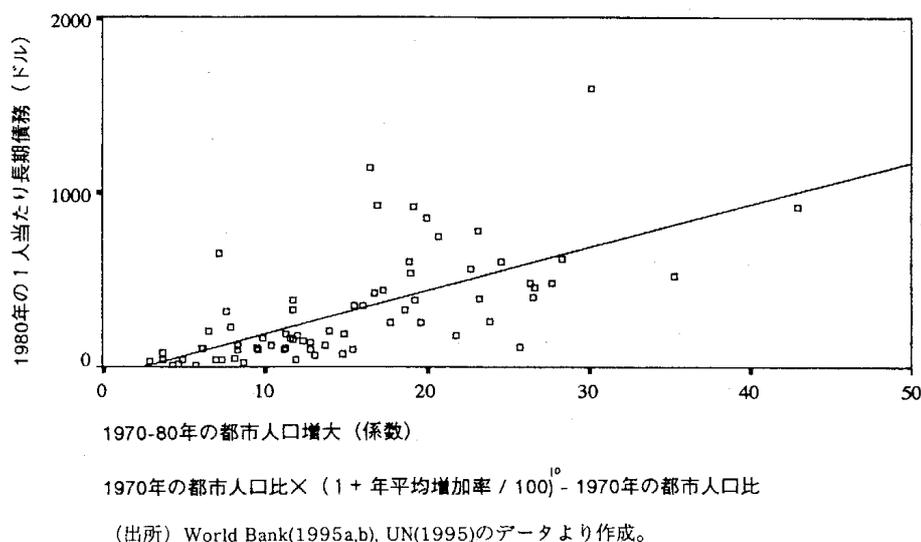
6) 「雇用なき成長 (jobless-growth)」論については、原田 (1996) ならびにUNDP (1993), chap. 3, UNDP (1996), chap. 4 を参照のこと。

7) サハラ以南のアフリカのうち例外的に雇用と成長を両立させている注目すべき存在が、ボツワナとモーリシャスである。ボツワナは、ダイヤモンド輸出で稼いだ外貨を基盤に、農村部のインフラ開発・工業育成を推進した。公共事業と農村部工業は労働集約的で、地域の貧困層の雇用を増大させた。もう一方のモーリシャスは、1968年の独立以来、最優先課題としてモノカルチャー経済 (砂糖) からの脱却、教育・雇用の機会拡大に取り組み、完全雇用を達成した (UNDP 1996, chap. 4)。

8) たとえば、ベナンのコトヌー、ナイジェリアのイバダンで全雇用の80%近く、インドのボンベイでは68%、カメルーンのドアラでは66%にも達しているラテンアメリカでは都市の貧困層の59%、極貧層の67%がインフォーマルセクターから所得を得るとされる。ラテンアメリカでは、1980-93年に新たに生み出された雇用のうち82%がインフォーマルセクターであり、こうした新規雇用は年率8%で増えているとされる (UNDP 1996, p.97, 邦訳119ページ)。なお、インフォーマルセクターをルイス・モデルに導入して分析を行ったのがHarris and Todaro (1970) である。

ろうか。入手できるデータを見る限り、累積債務と都市化の間に相関があるとするルイスの仮説が支持されることは明らかである。累積債務問題が顕在化する以前の時期（1970-80年）には、都市人口増加と債務額の高い相関が見られる（図7）。1980年代以後になると、相関はやや弱まるもの

図7 都市化と累積債務（1970-80年）
（途上国72ヶ国について）



の一定の傾向は表現されている（図8）。また、所得水準がきわめて低いサハラ以南のアフリカ諸国にとっては都市化にともなう穀物輸入が重い負担となり、債務累積の一因となった可能性がある（図9）。

図8 都市化と累積債務（1980-93年）
（途上国72ヶ国について）

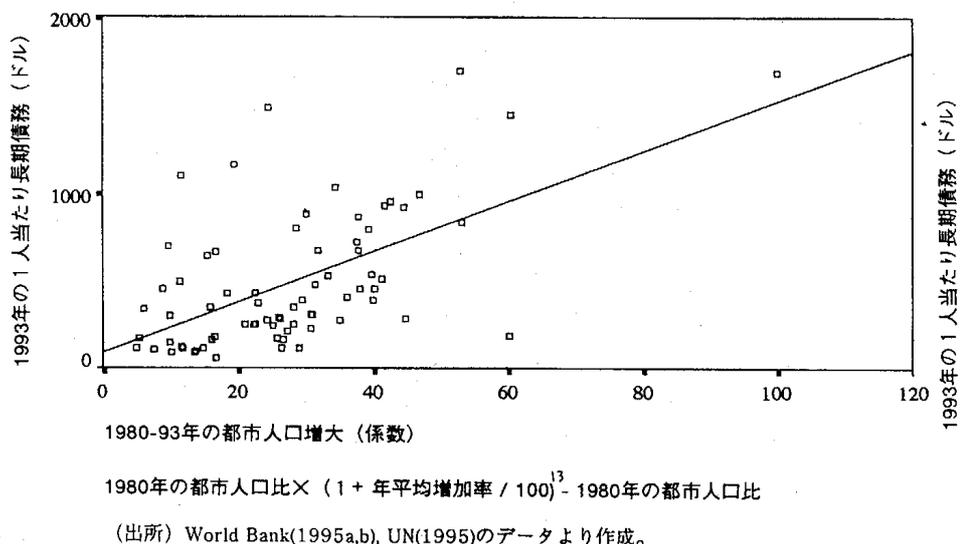
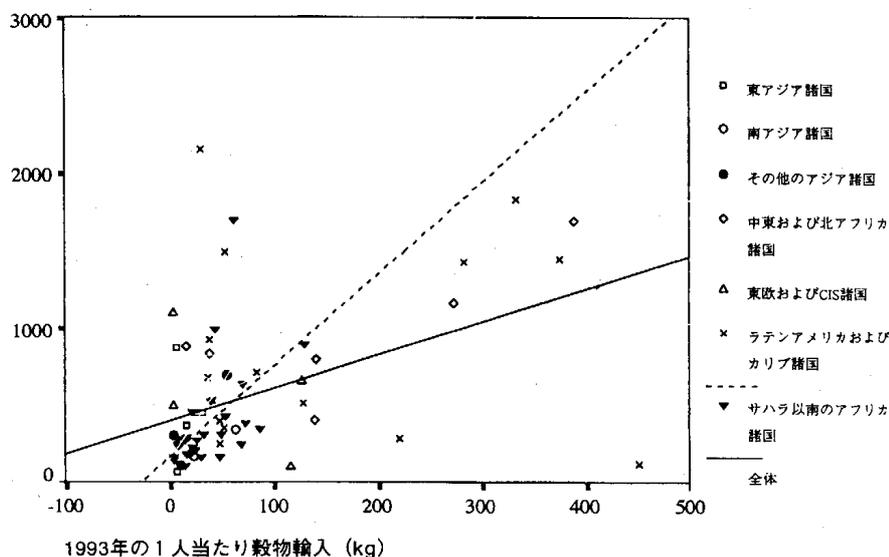


図9 穀物輸入と累積債務

(途上国65ヶ国について)



(出所) World Bank(1995a)のデータより作成。

▼土地改革

ルイス理論が要請する解決策であった土地改革について簡単に触れておこう。(Lipton 1996, pp.62-6, UNDP 1996, p.95, 邦訳115ページ)。たしかにここ15年ほど、土地改革はかつてほど人気のある政策ではなくなってしまった。しかし、これは土地改革が有効でなかったことを意味しない。

リプトンによれば(Lipton 1996, pp.62-6), 土地改革ほど一般の世論と専門家の評価が食い違っている政策分野は珍しい, という。すなわち, 戦後の日本, 韓国, 台湾における土地改革以来, 土地改革はほとんど成功例がない, 土地改革が法制化されても抜け穴が多すぎて実際には貧しい農民に土地がほとんど配分されなかった, 小規模農地への分割は, 専門的な技術を要し規模の経済が働く近代農法に適合しない, また, たとえ土地改革が望ましい場合でも, 政治的に実行不可能である — などといった世論の常識はまったくの誤りであって, この点については土地改革に反対の専門的・政治的立場にある専門家も一致して認めているというのである。

実際には, 農場規模と単位面積当たりの生産高の間には, 規模の経済どころか, 反比例の関係が存在するので, 大規模農業よりも小規模農業の方

が資源を有効できるのである。したがって、個人に土地を再配分するタイプの（すなわち、真の意味での）土地改革（privately redistributive land reform: PRLR）こそが技術的に望ましいことになる。また、農場規模と単位面積当たりの労働者の数も反比例の関係にある。土地を再配分された小規模農場は労働集約的であり、家族労働力のみならず使用人労働も利用する傾向があるので、このタイプの土地改革は、雇用創出にも大きな効果をもつ。

土地改革にとっての主要な障害は、経済的なもの（投入、集配、加工、マーケティングなど生産以外の過程で働く規模の経済）および政治的なものである。後者に関しては、一般に、大規模農場所有者の抵抗が予想されがちであるが、真の障害はむしろ都市に基盤をおくグループであって、改革の移行コストを負担させられたり、大規模農場所有者から現在受け取っている農業余剰、貯蓄、および政治的同盟が失われたりすることを恐れる、という。

以上により、土地改革は生産性と所得の向上、雇用創出にきわめて有効であると考えられよう。ここでも主要な障害が都市化であることは興味深い。ともあれ土地改革の実施状況についてはさらに調査研究が進められるべきであろう。

（3）「都市化の陥穽」に陥らなかった東アジア諸国

これまで見たとおり、現在進行している途上国の都市化にはルイス的論理が強力に貫徹していた。では、世銀のいう「勝者」の側ではどうだったのだろうか。

フィリピンを例外として、東アジア諸国はこれまでのところ都市化と成長を両立し得た（前掲 図4参照）。先進国以外の地域で唯一、適切な農業保護を行うことによって（World Bank 1993, chap.1）、農業生産性をかなり向上させている（表4）。発展の初期に農業が主導的役割を果たして労働集約部門の工業化を成功させた例さえあった⁹⁾。多くの地域が雇用機会

も成長もマイナスを記録するか、あるいは「雇用なき成長」に陥っているなかで、都市化にともなう雇用吸収の困難を解決しているのも、この地域のみである(前掲 図6を参照)。また、この地域は急激に都市化を進行させているにもかかわらず債務問題が深刻化していない¹⁰⁾。たしかに東アジア諸国は、少なくともこれまでのところ、「都市化の陥穽」を回避することに成功している。

データが不完全ではあるが、実質賃金と交易条件の変化を見てみよう(図10, 図11)。東アジア諸国は1970年以来、実質賃金の顕著な伸びを見せた。

表4 各地域の農業収入、労働力と生産シェアの成長率
(1965-88年：%)

	生産における農業シェア			平均年成長率		
	1965	1988	下落率	農業収入	農業人口	生産性
東アジア	41	22	46	3.2	1.0	2.2
南アジア	44	33	25	2.4	1.7	0.6
ラテンアメリカ	16	10	37	2.3	1.7	1.5
サハラ以南のアフリカ	43	34	21	1.9	1.6	0.3

(出所) World Bank(1993), 邦訳35ページ

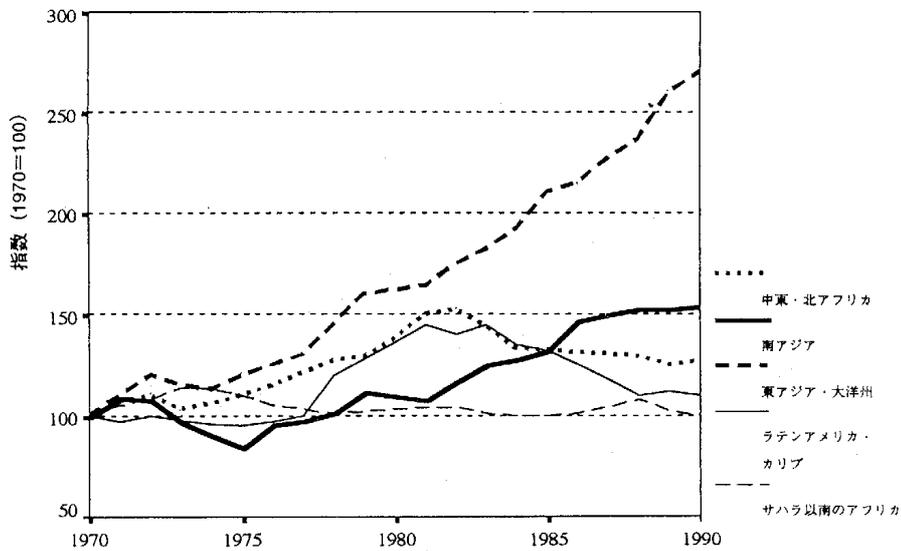
他の地域は、ほとんど完全な横這い(サハラ以南のアフリカ)か、1980年初めまで伸びた後で低下(ラテンアメリカと中東)、1980年代前半まで漸増(南アジア)である。東アジア諸国を除けば、各地域の実質賃金と交易条件の関係は、ルイス・モデルの基本的想定にほぼ一致した動きを見せている¹¹⁾。しかしながら、東アジアの動向(実質賃金の急上昇と交易条件の悪化)

9) たとえば台湾では、発展の初期段階である1950年代から1960年代はじめの時期に国内の需要と雇用を生みだすうえで主導的役割を果たしたのは輸出ではなく農業であった(UNDP 1996, p.53, 邦訳64ページ)。

10) しかしながら、この地域においても急激な都市化にともなうインフラストラクチャーの不足とその需要の急増は深刻な問題である。そのため、最近では、インフラ整備に民間の資金を導入する動きが見られる(尹1997)。

11) とはいえ、ルイス・モデル自体はきわめて抽象的かつ原理的な次元での立論であり、複雑な要因が絡み合う現実の経済実績に直接適用することには慎重になるべきであろう。実際、累積債務問題顕在化後の時期にサハラ以南のアフリカとラテンアメリカの交易条件、実質賃金がともに低下した背景には、世界銀行の指導による「構造調整」があった。したがって、ここでの議論は試論的性格以上のものではない。

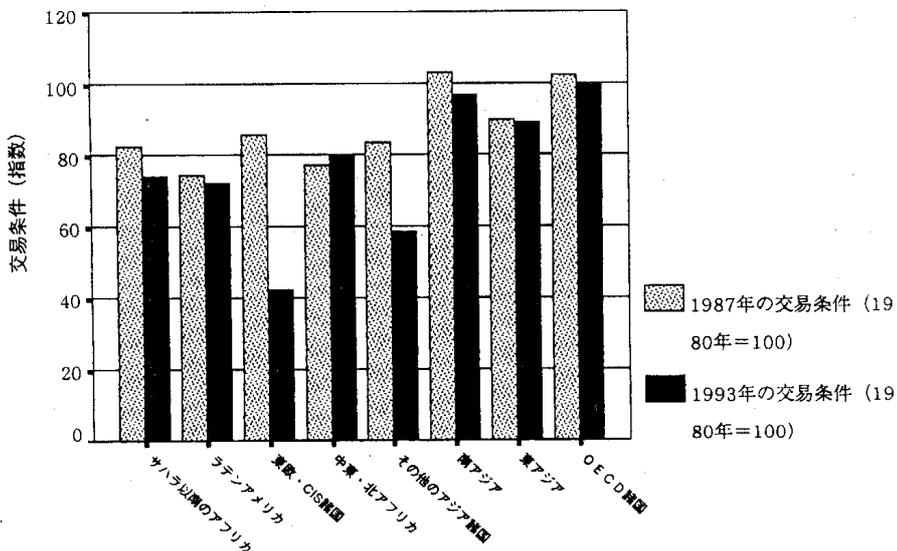
図10 各地域の実質賃金（製造業）



データは各地域のサンプル国の単純平均。

(出所) World Bank(1995a), p.3.

図11 各地域の交易条件



データは各地域のサンプル国の単純平均

(出所) World Bank(1995a), UNDP(1990)のデータより作成。

は、ルイス・モデルの基本的想定の外にあると言わざるを得ない。急速な経済成長と輸出拡大、および生産性と実質賃金の顕著な伸びが、交易条件の悪化と並行して進むケースは、ルイス・モデル的世界からは説明できない発展パターンなのである。

東アジアの急成長に生産性上昇がどれほど寄与したかについての説明には両極端の立場がある。第一の立場は、世銀『東アジアの奇跡』(World Bank 1993, chap.1)の分析である。この立場は、成長の要因を「物的・人的資本の蓄積」¹²⁾(3分の2)と「総要素生産性」(3分の1)に分け、技術的キャッチアップを反映する后者の急上昇を重視した(さらに、2つの変数で説明できない部分を「資源を効率的に配分する能力」に帰している)。第二の立場は、クルーグマン(Krugman 1994)の分析である。第一の立場とは対照的に、東アジア諸国においては総要素生産性の伸びはほとんどなかったとし、急成長の大部分は急激な蓄積(投資の急激な拡大)によってもたらされたと主張した。

上で見たように、実質賃金の急騰と交易条件の悪化を両立させつつ経済成長と輸出拡大を継続するためには、生産性のかなりの急上昇が必要であり、初期条件に比べてかなりの技術的なキャッチアップが行われたと推定する方が説得的であると考えられる。

IV むすびにかえて——残された課題

以上の検討により、ルイス理論は途上国の都市化のほとんどの局面を説明しうることがわかった。とりわけ、サハラ以南のアフリカ諸国、ラテンアメリカ諸国といった地域が都市化への対処に失敗していくプロセスの分析には実に有効であることが示された。しかし、東アジア諸国が「都市化の陥穽」にとらわれなかった理由は部分的にしか説明できない。とりわけ、東アジア諸国の発展パターンは、ルイス・モデルの想定外だった可能性が

12) 人的資本の蓄積においては、とりわけ初等教育の寄与度が大きいことが示された(World Bank 1993, chap.1)。付言するならば、東アジアでは、まず初等・中等教育の広範囲にわたる投資に力を入れた。公平な教育機会は賃金格差を急速に縮小させた。一方、工業製品輸出や農業などの労働集約部門を推進し、熟練労働力の需要関係を確立することが成功した(UNDP 1996, pp.53-4, 邦訳63-4ページ)。他の地域の政策が、東アジア諸国と異なり、高等教育と資本集約部門に偏重する傾向にあったので、このことは注目に値しよう。

高い。

そこで、残された第1の課題は、交易条件不利化がつねに所得流出をもたらして途上国を低開発に陥れる、という見方は修正されねばならない、ということである。

東アジア諸国は、先進国企業の生産ネットワークに進んで組み込まれることによって輸出の急拡大を達成した（過去20年間にわたって年間12%以上の輸出増加率を維持した）。交易条件が悪化したとしても、先進国に流出する貿易利益よりも、動態的に作用する規模の経済の方が利益がはるかに大きかったのではないか。逆に生産の軸心が大きく東アジア諸国に移動した上で、安価な製品の大量流入にさらされる先進国側が受けるデフレ・ショックは、少々の輸入の利益を容易に相殺するであろう。

残された第2の課題は、穀物賃金論についてである。この理論装置は不平等な土地制度を告発するためにルイス理論に戦略的に要請されたものである。しかし現実には、ルイス自身も予見していたとはいえ、途上国の穀物輸入が一般化してしまった。今後は、穀物をニューメーブルとして設定する妥当性が失われてしまう。理論的にいっても、むしろ穀物タームよりも、リカードウ＝カッセル的な購買力平価を尺度にして賃金格差と不平等交易を論じた方がより具体的な分析が可能になるだろう。

以上の2点はいずれ稿を改めて問題にすることにしよう。

参考文献

Brown, Lester R. (1987), *State of the World 1987*, W.W.Norton & Company. (本田幸雄監訳『地球白書——2000年：人間と環境への提言』, ダイヤモンド社, 1988年)。

Fei, John C.H. and Gustav Ranis (1964), *Development of the Labour Surplus Economy: Theory and Policy*, Richard D. Irwin.

原田太津男 (1996), 「『新・新国際分業』とアジア経済——移民労働者をめぐって」, 本多健吉・坂田幹男編『アジア経済を学ぶ人のために』, 世界思想社, 所収。

Harris J.R. and M.P.Todaro(1970), "Migration, Unemployment and Development: A Two - Sector Analysis", *American Economic Review*, Vol.60.

Hilgerdt, Folke(1945), *Industrialization and Foreign Trade*, Series of League of Nations Publication. (山口和男・吾郷健二・本山美彦訳『工業化の世界史 — 1880-1940年までの世界経済の動態』, ミネルヴァ書房, 1979年)。

平川均 (1992), 『N I E S — 世界システムと開発』, 同文館。

Hirschman Albert O.(1983), *Essays in Trespassing: Economics to Politics and Beyond*, Cambridge: Cambridge University Press.

ILO(1994), *Year Book of Labour Statistics*, Geneva. (『国際労働経済統計年鑑 平成2年日本語版』, 日本ILO協会, 1995年)。

— (1996), *The Future of Urban Employment*, Geneva.

Krugman P.(1994), "The Myth of Asian Miracle," *Foreign Affairs*, Nov./Dec.

Lipton, Michael(1996), "Successes in Anti-Poverty," *Issues in Development Discussion Paper 8*, ILO, Geneva.

Lewis, W.Arthur(1954), "Economic Development with Unlimited Supplies of Labour", *The Manchester School of Economic and Social Studies*, Vol.XXII., No.2.

— (1970), "The Development Process," *United Nations Exective Briefing Paper 2*, United Nations Centre for Economic and Social Information. (アーサー・ルイス他著, 吾郷健二・梅津和郎訳『開発の戦略』雄渾社, 1971年, 所収)。

— (1978), *The Evolution of the International Economic Order*. Prinsceon: Princeton University Press. (原田三喜雄訳『国際経済秩序の進展』, 東洋経済新報社, 1981年)。

— (1979a), "The Slowing Down of the Engin of Growth," Novel Memorial Lecture. (原田三喜雄訳『国際経済秩序の進展』, 東洋経済新報社, 1981年, 所収)。

— (1979b), "The Dual Economy Revisited," *The Manchester School of Economic and Social Studies*, Vol.XLVII., No.3. (原田三喜雄訳『国際経済秩序の進展』, 東洋経済新報社, 1981年, 所収)。

本山美彦 (1981), 「古典派理論への回帰 — W・ルイス」, 小野一一郎編『南北問題の経済学』, 同文館, 所収。

— (1982), 『貿易論序説』, 有斐閣。

— 編著 (1987), 『貿易論のパラダイム』, 同文館。

— (1991), 『豊かな国, 貧しい国 — 荒廃する大地』, 岩波書店。

Myrdal, Gunnar(1957), *Economic Theory and Under - developed*

Regions. London: Duckworth. (小原敬士訳『経済理論と低開発地域』, 東洋経済新報社, 1959年)。

UNDP(1993), *Human Development Report 1993*, New York: Oxford University Press.

— (1996), *Human Development Report 1996*, New York: Oxford University Press. (国連開発計画『人間開発報告書1996——経済成長と人間開発』, 古今書院, 1996年)。

United Nations(1995), *World Population Prospects: The 1994 Revision*, New York. (阿藤誠監訳, 国際連合『世界人口予測1950-2050』, 原書房, 1996年)。

United Nations Population Fund(1996), *The State of World Population: Changing Places: Population, Development and the Urban Future*. (『世界人口白書1996——変貌する都市:人口と開発のゆくえ』, 世界の動き社)。

World Bank(1993), *The East Asian Miracle: Economic Growth and Public Policy*, New York: Oxford University Press. (世界銀行『東アジアの奇跡——統合を深める世界における労働者』, 東洋経済, 1994年)。

— (1995a), *World Development Report: Workers in an Integrating World*, New York: Oxford University Press. (世界銀行『世界開発報告1995——経済成長と政府の役割』, イースタン・ブック・サービス, 1995年)。

— (1995b), *World Tables: 1995*, New York: Oxford University Press. (鳥居泰彦監訳『世界経済統計'95——1973-1993年』, 東洋書林, 1996年)。

尹春志 (1997), 「東アジアにおけるインフラストラクチャー開発とプロジェクト・ファイナンス」, 本山美彦編著『開発論のフロンティア 増補版』, 同文館, 所収予定。